

景気動向調査

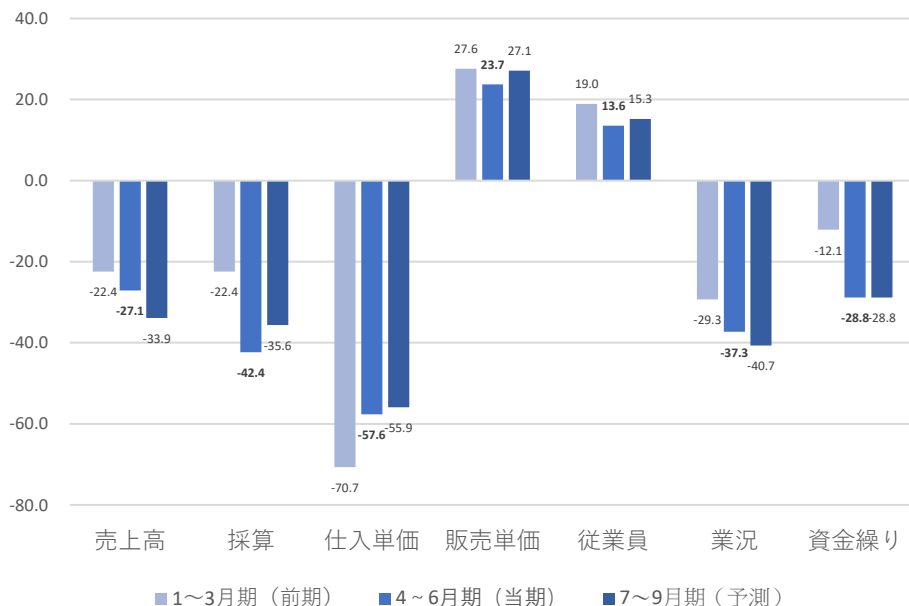
令和7年4～6月期

塩釜商工会議所

1. 調査総評

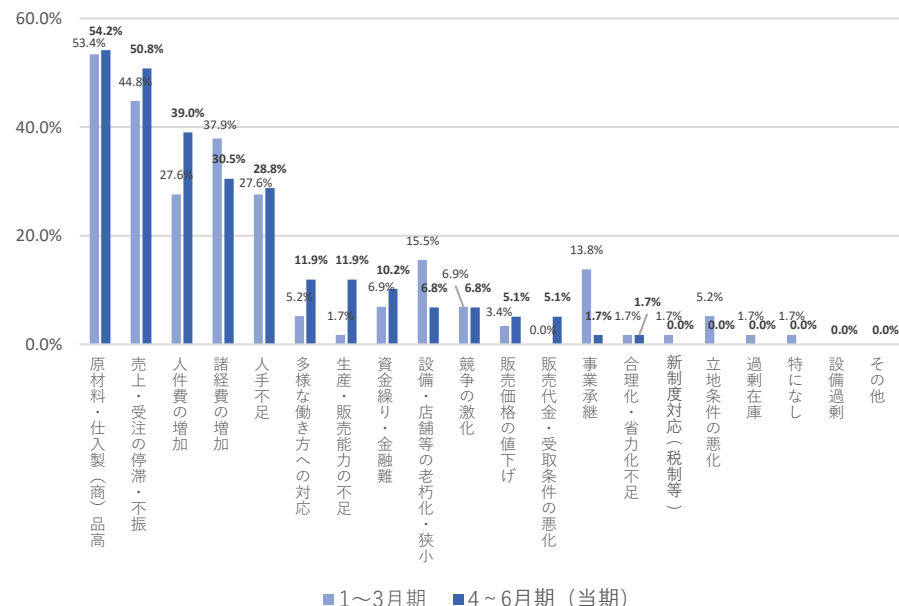
▼全業種平均D.I. 値

※ D.I. = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)



- ・「売上高」は、-27.1(前期-22.4、前期差4.7ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。次期予測は-33.9で、更にマイナス幅が拡大する結果となった。
- ・「採算」は、-42.4(前期-22.4、前期差20.0ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。次期予測は-35.6で、マイナス幅が縮小する結果となった。
- ・「仕入単価」は、-57.6(前期-70.7、前期差13.1ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。次期予測は-55.9で、ほぼ横ばいの結果となった。

▼経営上の課題



- ・「原材料・仕入製 (商) 品高」に最も多くの回答が集まり、54.2% (前期53.4%、前期差0.8%増)を記録した。
- ・「売上・受注の停滞・不振」は、前期の44.8%から6.0%増の50.8%を記録した。
- ・「人件費の増加」は、前期の27.6%から11.4%増の39.0%を記録した。
- ・「諸経費の増加」は、前期の37.9%から7.4%減の30.5%となったが、依然として高い回答割合にある。

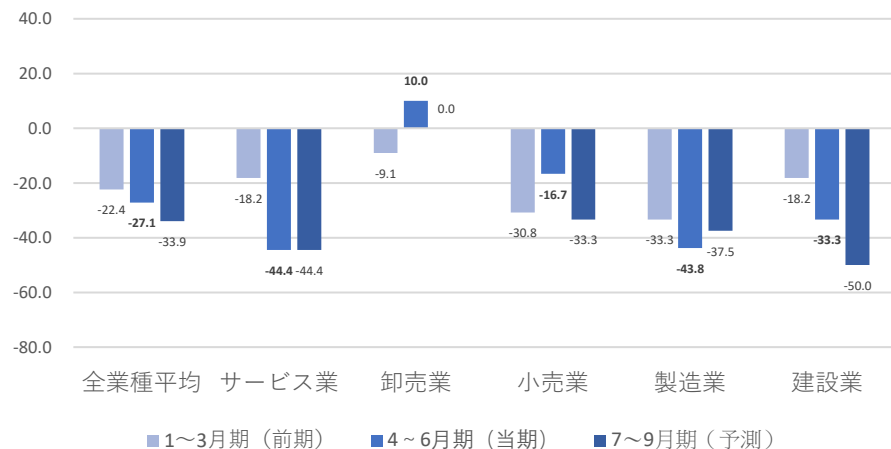
2. D.I. 調査 設問別特記事項

売上高	・卸売業以外の業種でマイナスの値となった。特にサービス業が-44.4(前期-18.2、前期差26.2ポイント減)となり、マイナス幅を拡大した。 ・卸売業は10.0(前期-9.1、前期差19.1ポイント増)と、プラスの値に転じた。 ・次期について、卸売業以外の業種でマイナスの値となり、特に建設業は-50.0(当期-33.3、前期差16.7ポイント減)と、大幅に落ち込む結果となった。
採算	・全業種がマイナスの値となった。特に製造業が-56.3(前期-41.7、前期差14.6ポイント減)となり、マイナス幅を拡大した。 ・前回プラスの値だった卸売業は-10.0(前期9.1、前期差19.1ポイント減)と、マイナスの値に転じた。 ・次期について、小売業がマイナス幅を拡大、卸売業は横ばい、その他の業種はマイナス幅が縮小する予測となった。
仕入単価	・依然として全業種がマイナスの値となった。サービス業と卸売業は前期よりマイナス幅が拡大したが、一方で小売業と製造業、建設業はマイナス幅が縮小した。特に製造業は-62.5(前期-100.0、前期差37.5ポイント増)を記録した。 ・次期について、小売業と建設業がマイナス幅を縮小、製造業はマイナス幅が拡大、その他の業種は横ばいの予測となった。
販売単価	・全業種がプラスの値となった。 ・サービス業、卸売業、小売業でプラス幅が拡大した。 ・次期について、サービス業と卸売業がプラス幅を拡大、その他の業種は横ばいの予測となった。
従業員	・製造業が±0.0(前期25.0、前期差25.0ポイント減)となり、その他の業種はプラスの値となった。 ・次期について、製造業がプラス幅を拡大した一方、建設業はマイナス幅が縮小、その他の業種は横ばいの予測となった。 ※ 0を除く正の値は従業員数「不足」、負の値は従業員数「過剰」を表す
業況	・依然として全業種がマイナスの値となった。 ・サービス業と卸売業、製造業は前期よりマイナス幅が拡大した一方、他の業種はマイナス幅が縮小した。 ・次期について、小売業と建設業がマイナス幅を拡大、製造業はマイナス幅を縮小、その他の業種は横ばいの予測となった。
資金繰り	・全業種がマイナスの値となった。 ・製造業が-43.8(前期-25.0、前期差18.8ポイント減)を記録し、マイナスが拡大した。また、前回±0.0だったサービス業、卸売業、小売業もマイナスの値を記録した。 ・次期予測について、小売業と製造業がマイナス幅を拡大した一方、サービス業と建設業はマイナス幅を縮小、卸売業は横ばいの予測となった。

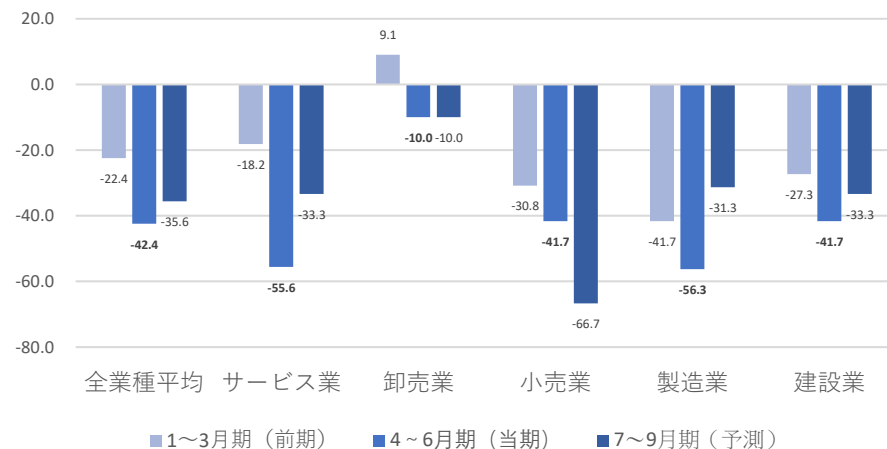
2. 設問別 D.I. 調査

※ D.I. = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

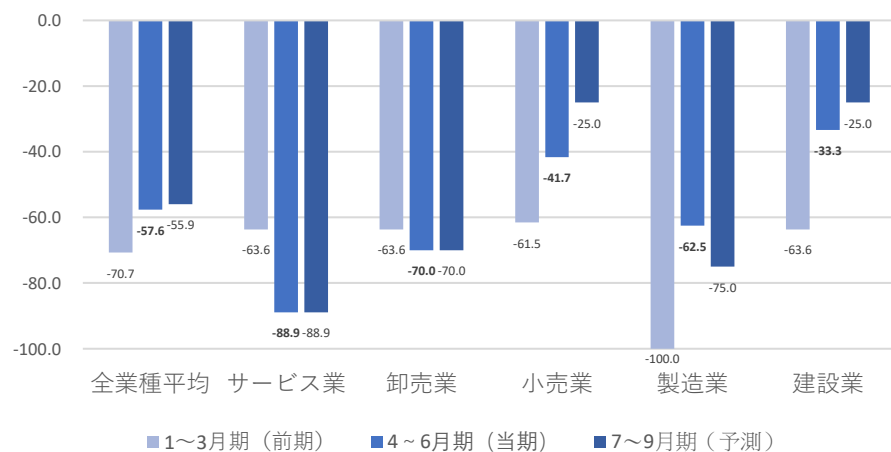
売上高



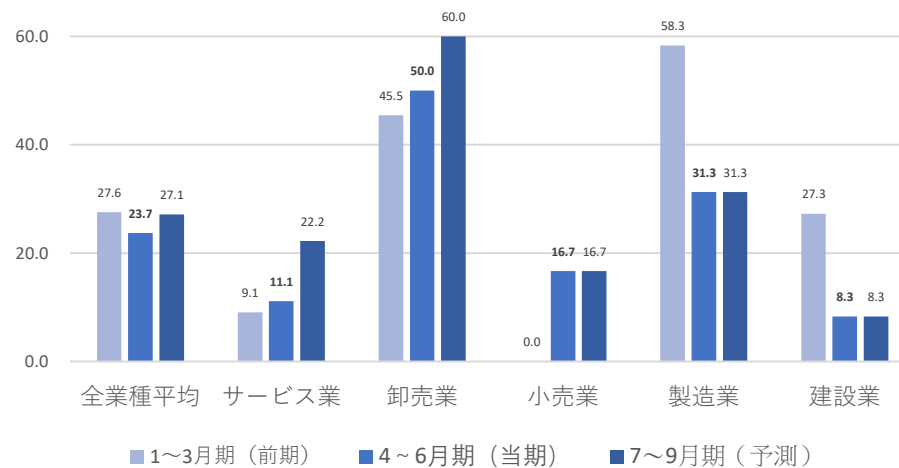
採算



仕入単価



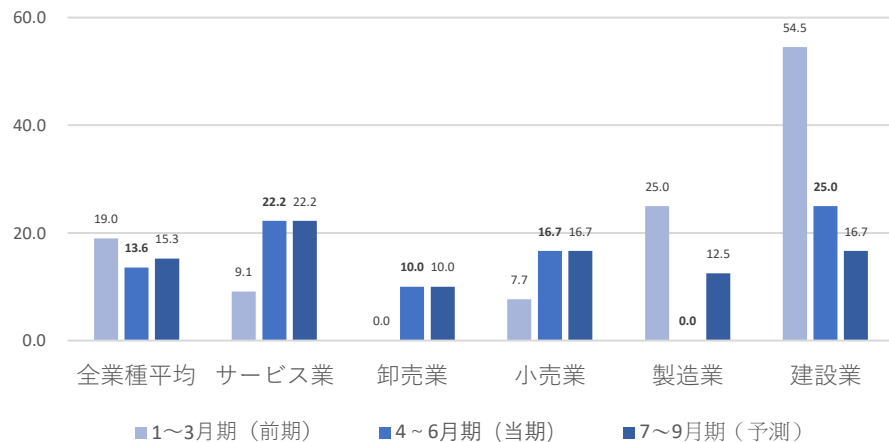
販売単価



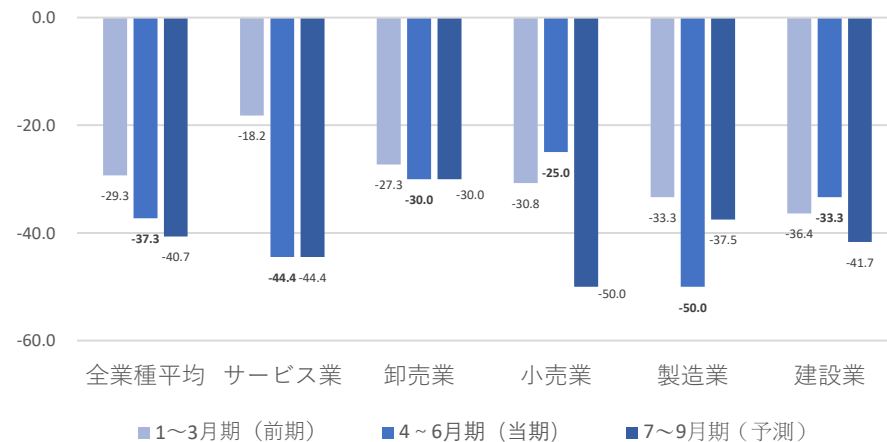
2. 設問別 D.I. 調査

※ D.I. = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

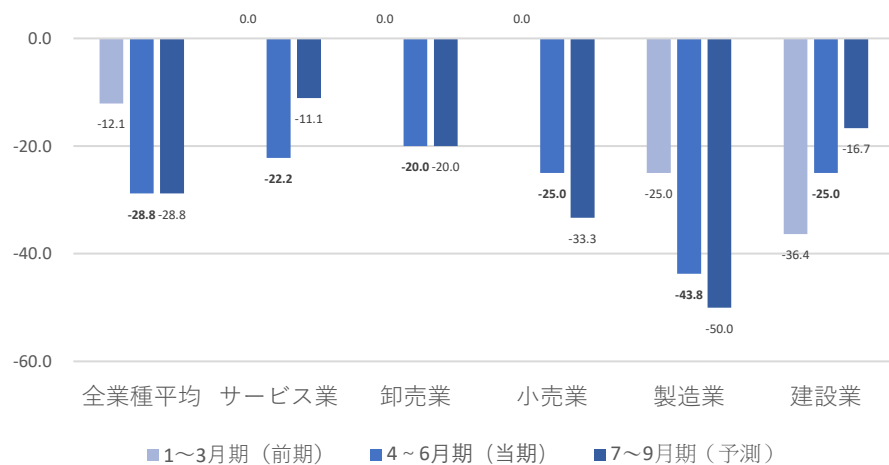
従業員



業況



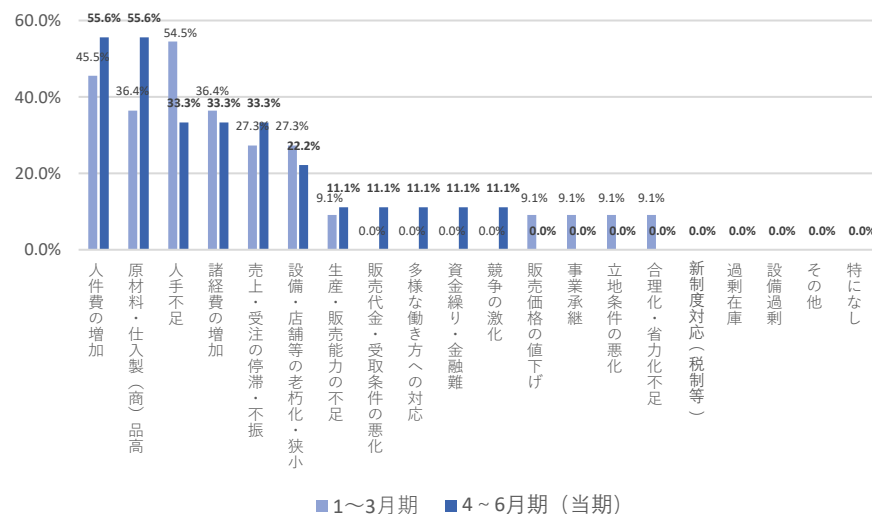
資金繰り



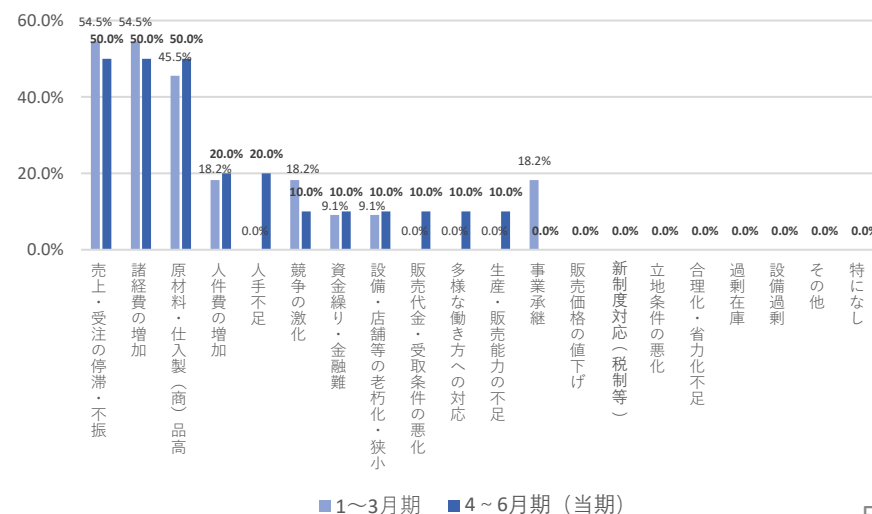
3. 経営上の課題

サービス業	・「人件費の増加」と「原材料、仕入製（商）品高」に最も多くの回答が集まり、55.6%を記録した。 ・前回調査時に最も多くの回答が集まった「人手不足」は33.3%(前期54.5%、前期差21.2%減)となった。
卸 売 業	・「売上・受注の停滞・不振」、「諸経費の増加」、「原材料、仕入製（商）品高」に最も多くの回答が集まり、50.0%を記録した。 ・前回調査時に回答が無かった「人手不足」は、20.0%を記録した。
小 売 業	・「売上・受注の停滞・不振」に最も多くの回答が集まり、83.3%(前期61.5%、前期差21.8%増)を記録した。 ・前回調査時に最も多くの回答が集まった「原材料、仕入製（商）品高」は50.0%(前期69.2%、前期差19.2%減)も、依然として高い回答率である。
製 造 業	・前回に引き続き「原材料、仕入製（商）品高」に最も多くの回答が集まり、75.0%(前期91.7%、前期差16.7%減)を記録した。 ・「人件費の増加」は56.3%(前期25.0%、前期差31.3%増)となり、大幅に増加した。
建 設 業	・前回同様「人手不足」に最も多くの回答が集まり、75.0%(前期45.5%、前期差29.5%増)を記録。依然として高い回答率である。 ・「人件費の増加」の41.7%(前期36.4%、前期差5.3%増)も、依然として高い回答率である。

サービス業

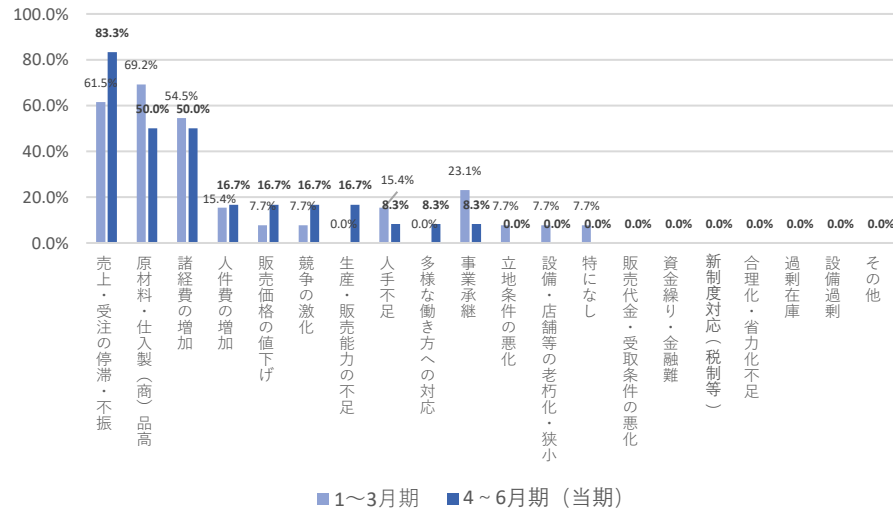


卸売業

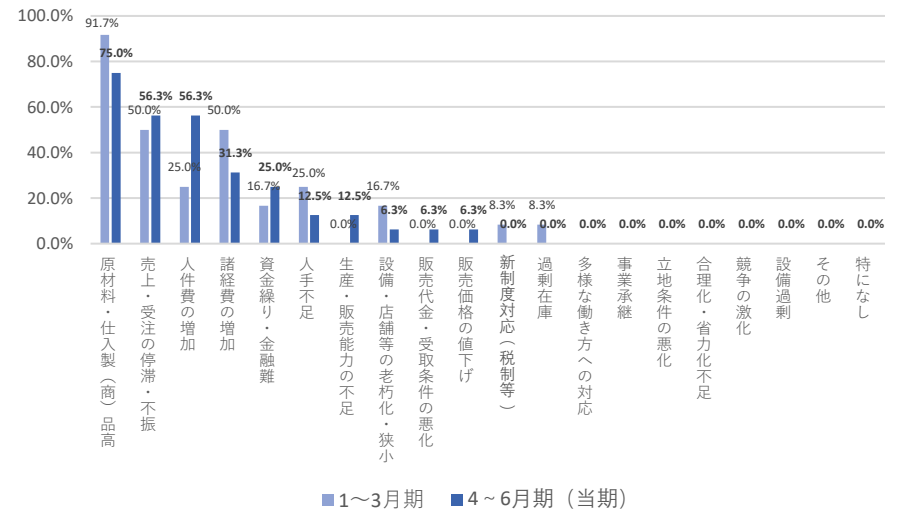


3. 経営上の課題

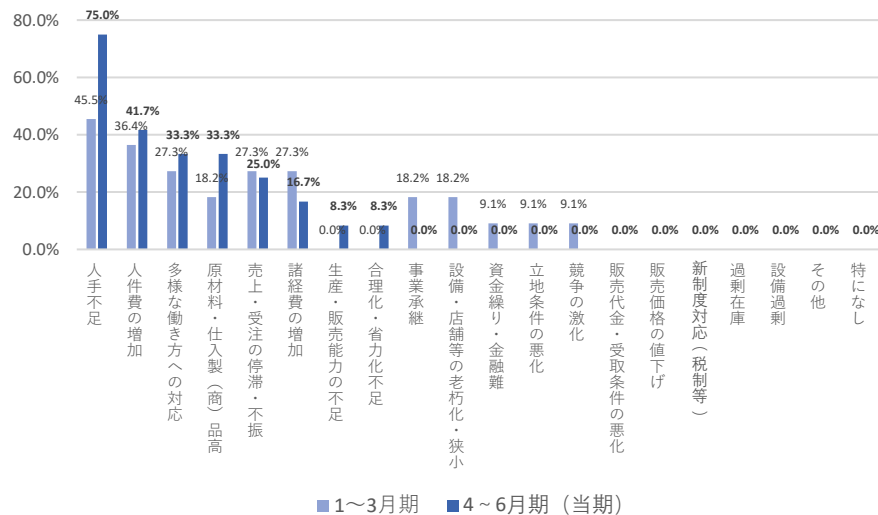
小売業



製造業



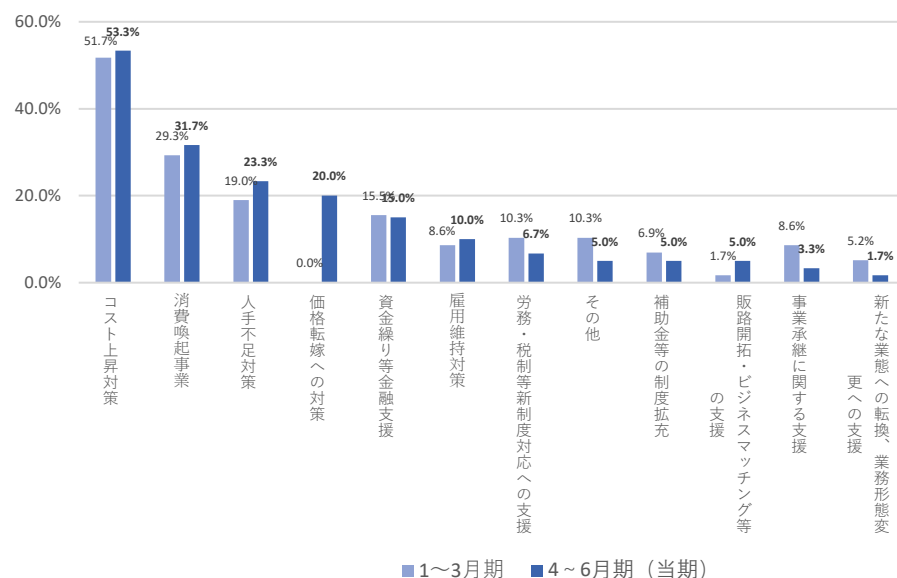
建設業



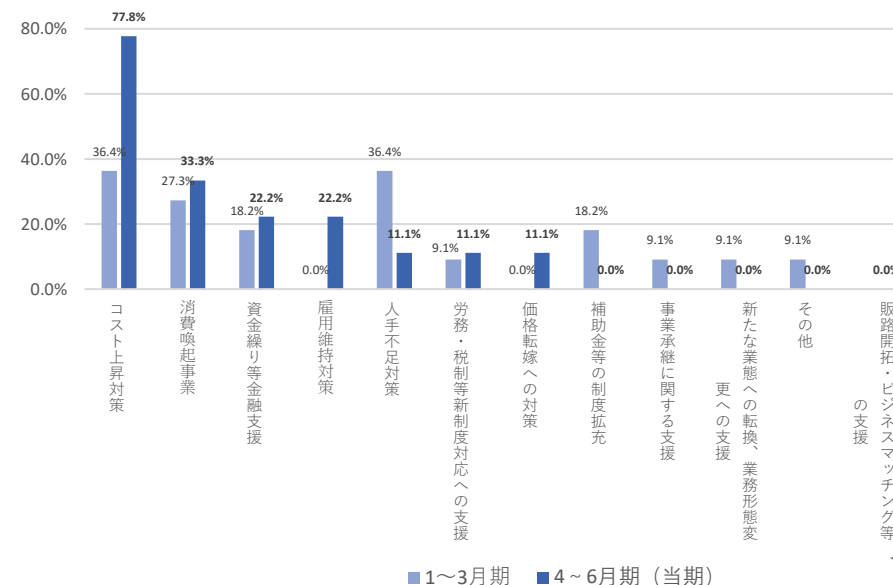
4. 国や県、市等の行政に望む支援

全業種平均	前回同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、53.3%(前期51.7%、前期差1.6%増)を記録。 次に多くの回答を集めた「消費喚起事業」は、31.7%(前期29.3%、前期差2.4%増)を記録した。
サービス業	「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、77.8%(前期36.4%、前期差41.4%増)を記録した。
卸売業	前回、最も多くの回答を集めた「コスト上昇対策」が40.0%(前期81.8%、前期差41.8%減)を記録。 最も多くの回答が集まった「消費喚起事業」50.0%(前期36.4%、前期差13.6%増)に次ぐ回答率となった。
小売業	前回同様「消費喚起事業」に最も多くの回答が集まり、53.8%(前期69.2%、前期差15.4%減)を記録。 次に回答を集めたのは「コスト上昇対策」で、前回調査時と横ばいの30.8%を記録した。
製造業	「資金繰り等金融支援」が31.3%(前期33.3%、前期差2.0%減)を記録。 最も多くの回答が集まった「コスト上昇対策」62.5%(前期75.0%、前期差12.5%減)に次ぐ回答率となった。
建設業	「人手不足対策」に最も多くの回答が集まり、75.0%(前期36.4%、前期差38.6%増)を記録。 次に回答を集めたのは「コスト上昇対策」で、58.3%(前期36.4%、前期差21.9%増)を記録した。

全業種平均値

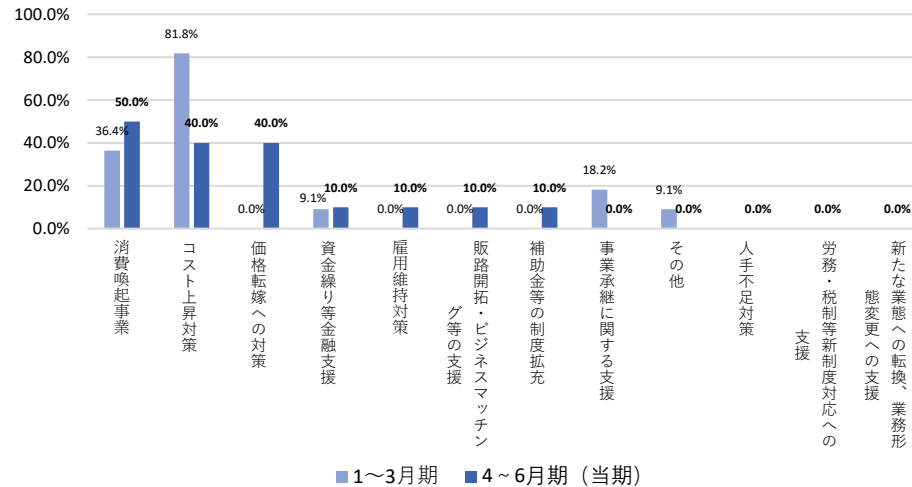


サービス業

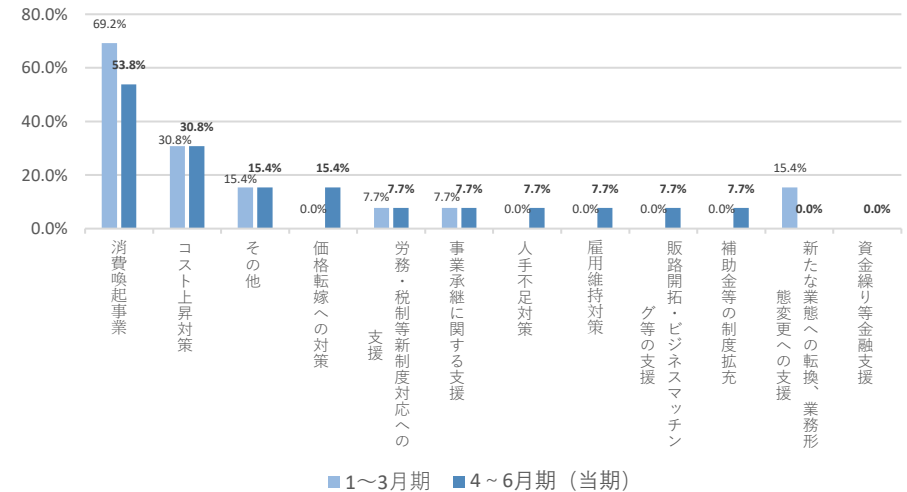


4. 国や県、市等の行政に望む支援

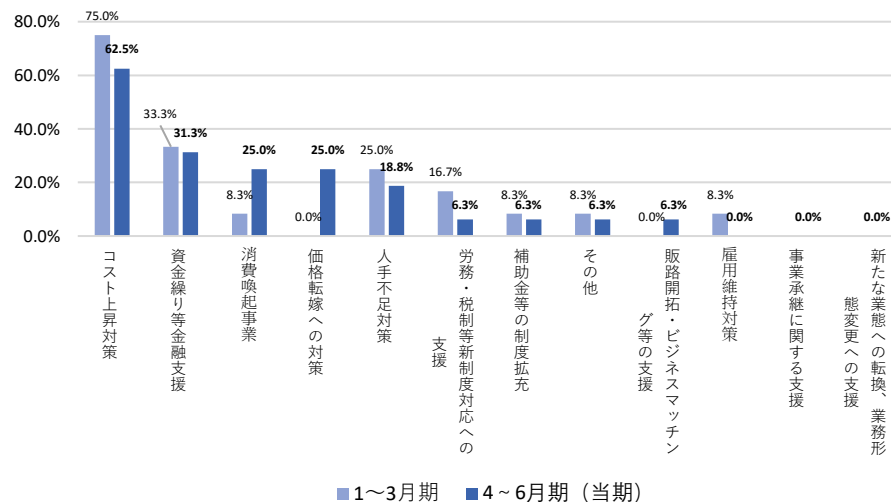
卸売業



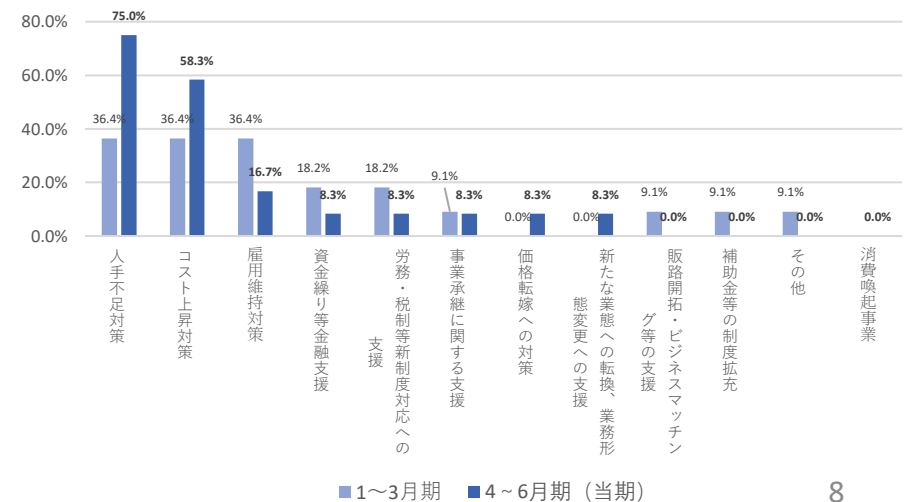
小売業



製造業



建設業



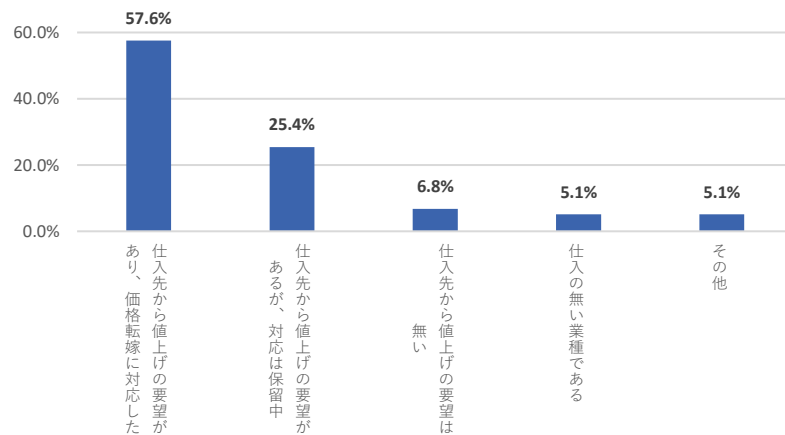
5. 物価高騰に係る価格転嫁の状況について

(1) 仕入先等からの価格転嫁の要望について

▼ 全業種平均で、半数以上が「仕入先から値上げの要望があり、価格転嫁に対応した」と回答し、57.6%を記録。次いで、「仕入先から値上げの要望があるが、対応は保留中」に回答が集まり、25.4%を記録した。

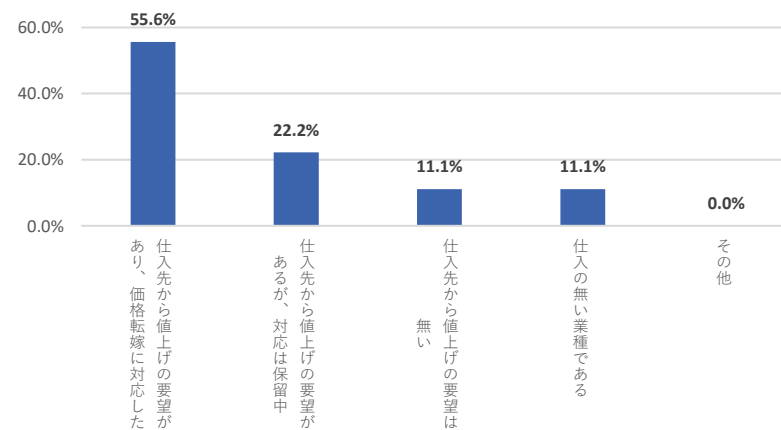
▼ 建設業では、「仕入先から値上げの要望があるが、対応は保留中」、「仕入先から値上げの要望はない」への回答が同じ割合となり、16.7%を記録した。

全業種平均値



■ 4～6月期（当期）

サービス業

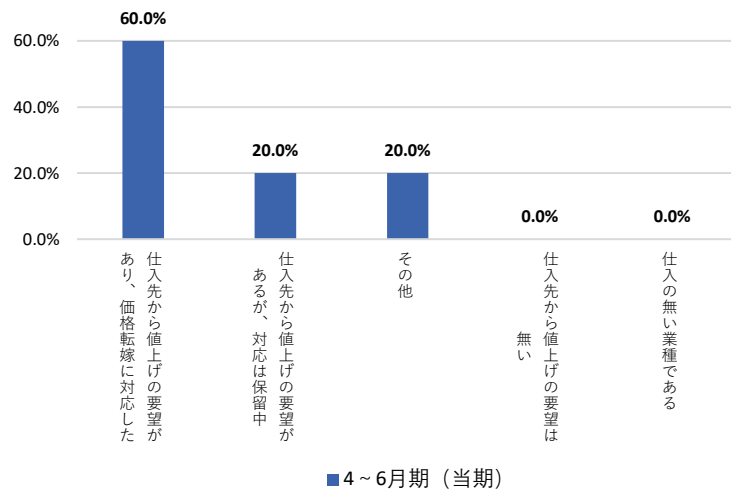


■ 4～6月期（当期）

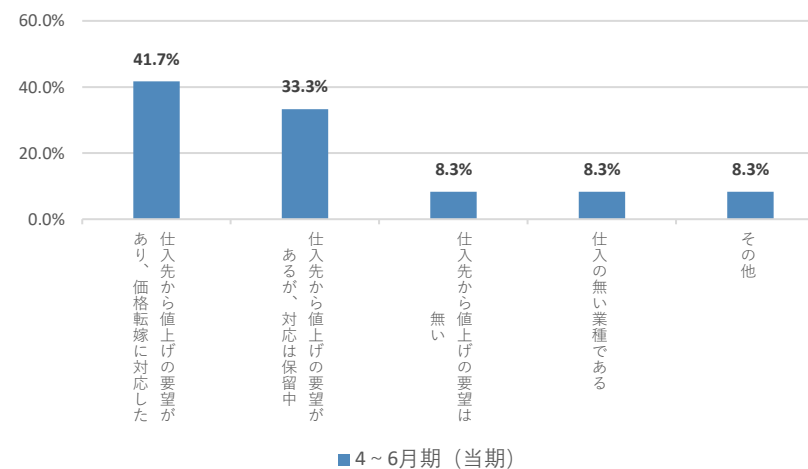
5. 物価高騰に係る価格転嫁の状況について

(1) 仕入先等からの価格転嫁の要望について

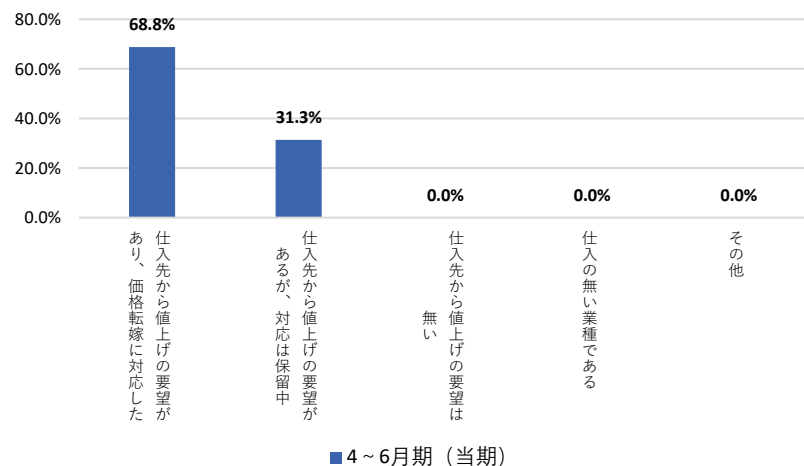
卸売業



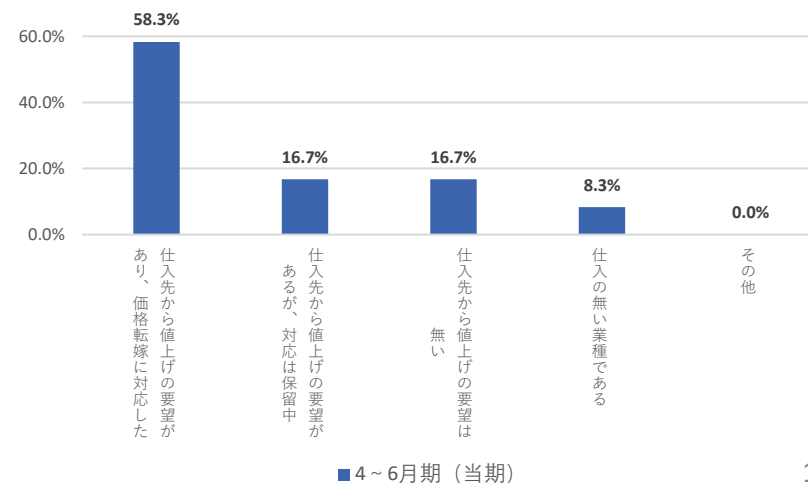
小売業



製造業



建設業



5. 物価高騰に係る価格転嫁の状況について

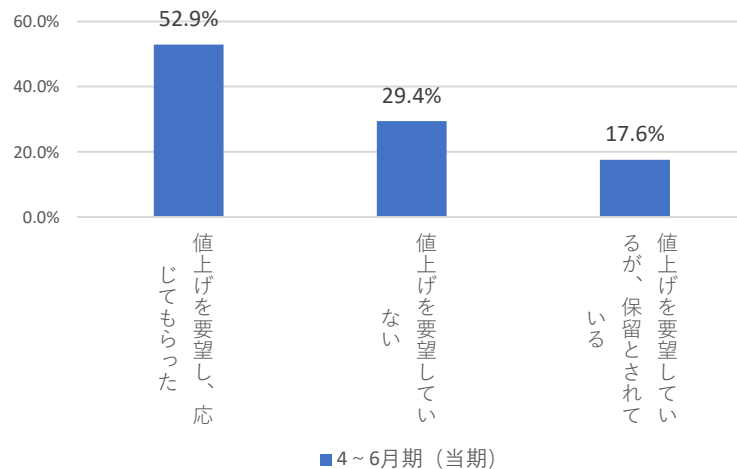
(2) 【BtoB】 販売先等への価格転嫁の要望について

▼ 全業種平均について、サービス業と小売業以外の業種では「値上げを要望し、応じてもらった」に最も多くの回答が集まり、52.9%を記録した。

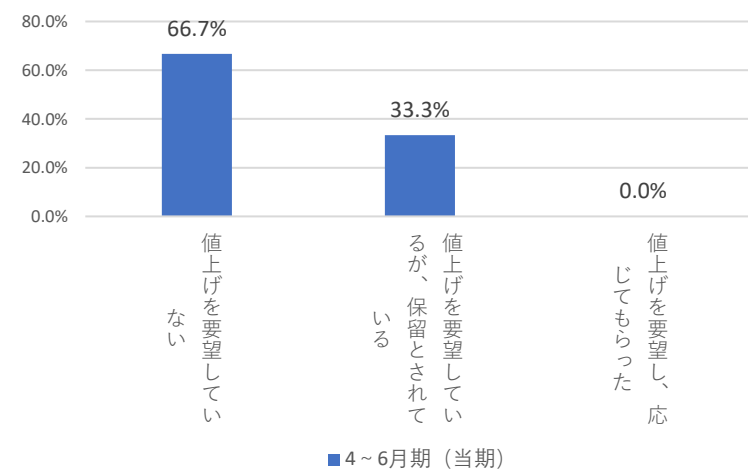
▼ サービス業では、「値上げを要望していない」に最も多くの回答が集まり、66.7%を記録。次いで「値上げを要望しているが、保留とされている」が33.3%の回答率であった。

▼ 小売業では、全事業所が「値上げを要望していない」との回答だった。

全業種平均値



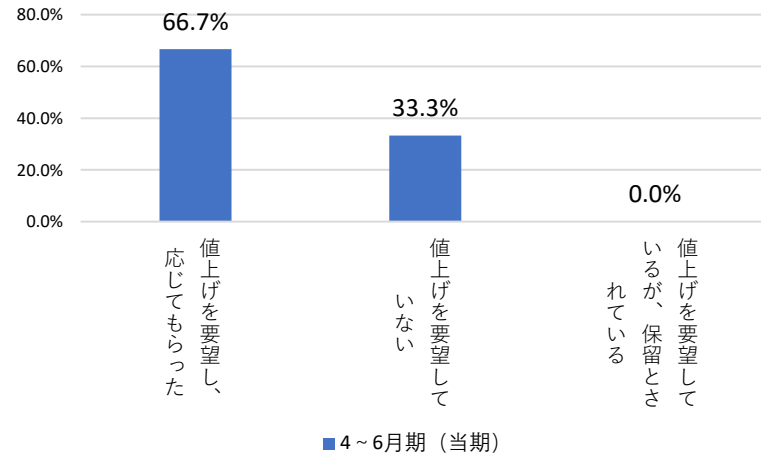
サービス業



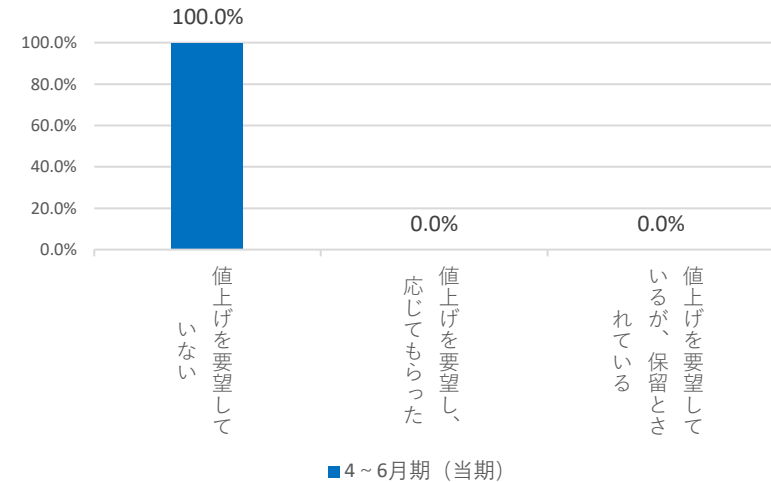
5. 物価高騰に係る価格転嫁の状況について

(2) 【BtoB】 販売先等への価格転嫁の要望について

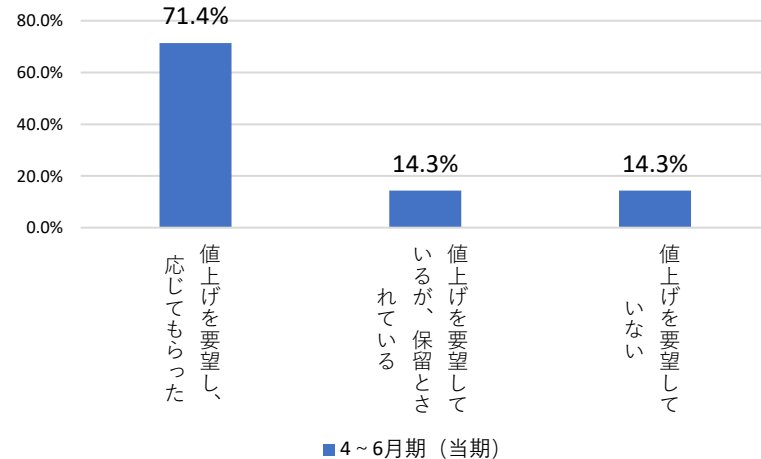
卸売業



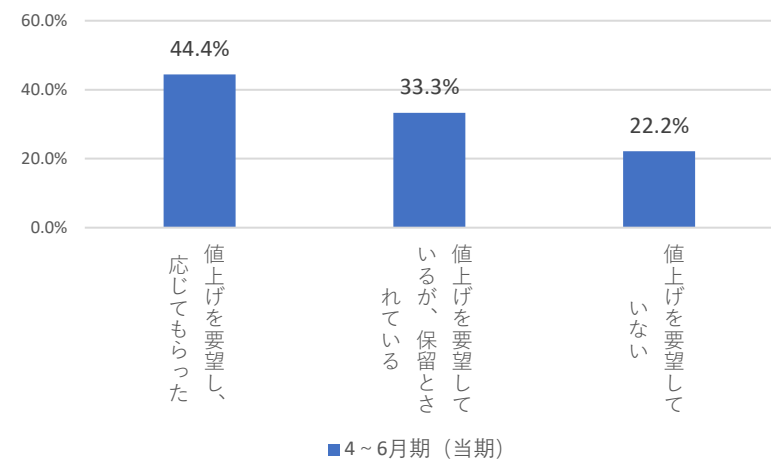
小売業



製造業



建設業

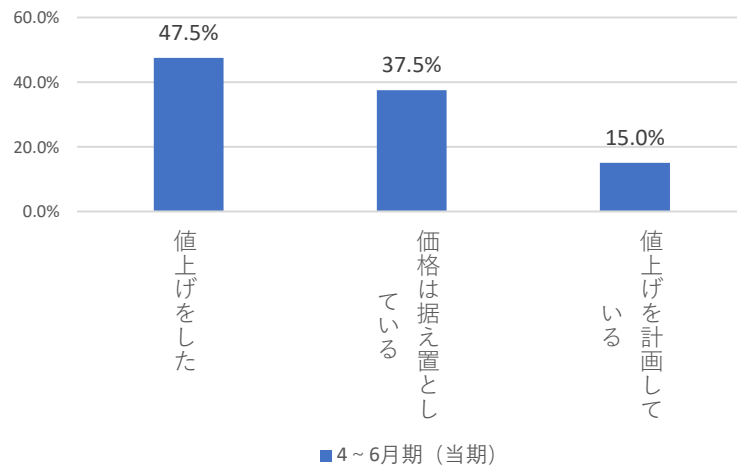


5. 物価高騰に係る価格転嫁の状況について

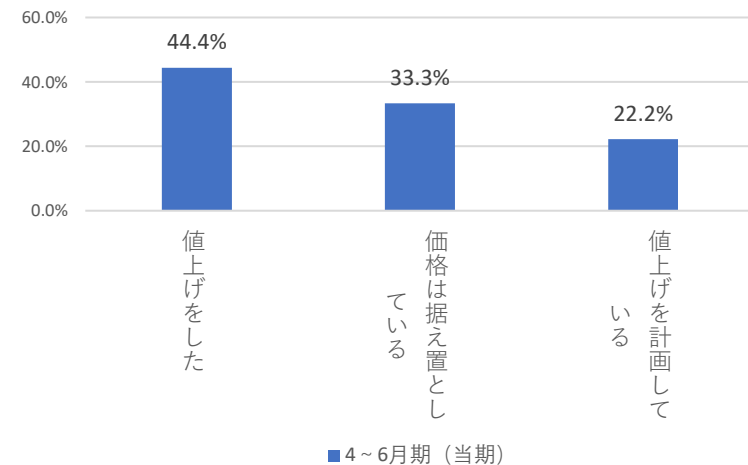
(2) 【BtoC】販売先等への価格転嫁の要望について

- ▼ 全業種平均について、小売業と建設業以外の業種で「値上げをした」に最も多くの回答が集まり、47.5%を記録。
- ▼ 小売業と建設業は、「値上げをした」と「価格は据え置きにしている」に回答が分かれ、どちらも50.0%の回答率であった。
- ▼ 「値上げを計画している」と回答した業種に偏りが見られ、順に製造業が28.6%、卸売業が25.0%、サービス業が22.2%を記録。一方、小売業と建設業は回答無しであった。

全業種平均値



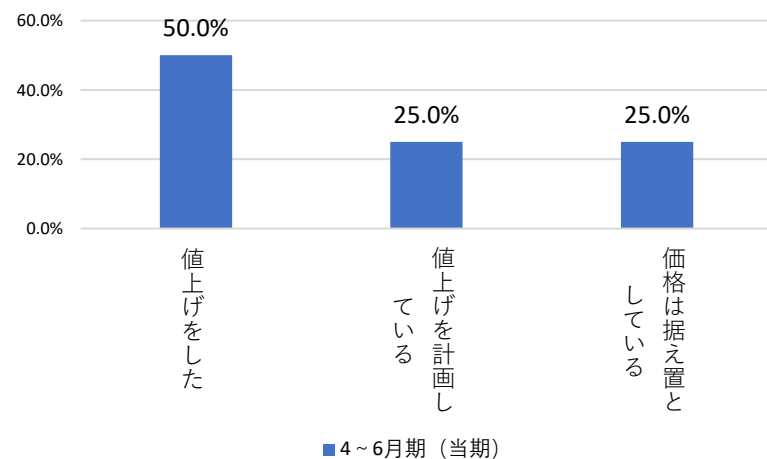
サービス業



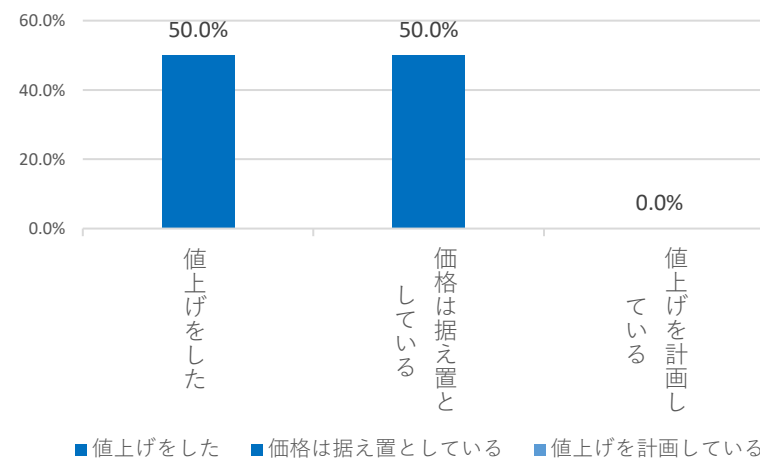
5. 物価高騰に係る価格転嫁の状況について

(2) 【BtoC】販売先等への価格転嫁の要望について

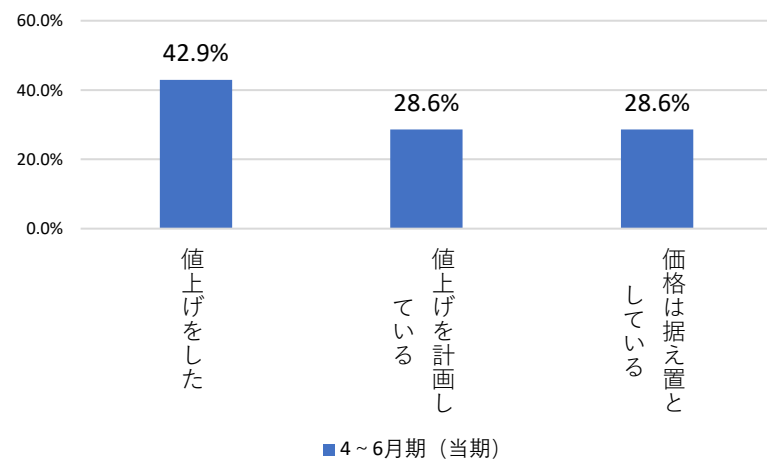
卸売業



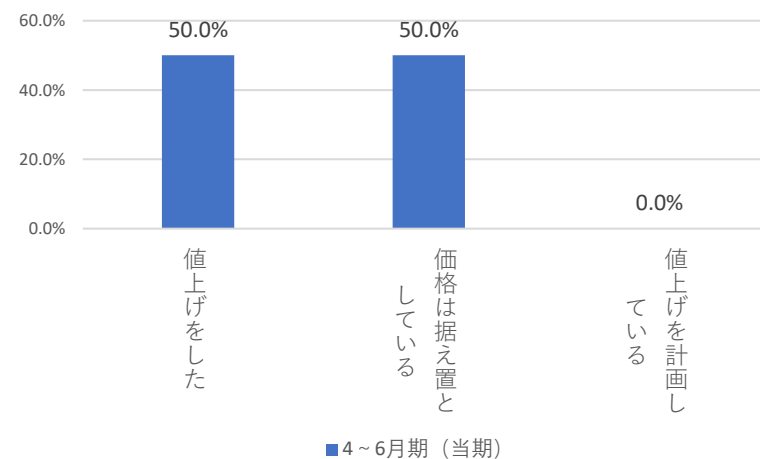
小売業



製造業



建設業



6. 自由記述

仕入価格と人件費の高騰が続き、非常に苦しい。	全業種
最低賃金の見直しだけが先行しているが、実態に伴っておらず、結果として経営を圧迫している。	サービス業
複雑な減税措置ではなく、直接景気を刺激するような対策を零細企業（特に生活関連サービス業）に対して行って欲しい。	サービス業
後継者がいないので、第三者に引き継ぐべきか事業をたたむべきか悩んでいる。	サービス業 小売業
最低賃金引き上げのスピードが速すぎる。このままでは人を雇っても利益が圧迫させるために雇えず、人手不足問題は解決しない。	サービス業 製造業
値上げしても仕入れの値上げにすぐ追いつかれ、利益が上がらない。	卸売業 小売業
価格高騰のスピードが速すぎて価格転嫁が追い付かない。原料や資材関係の値上げが年に2回3回と、年々増えている。	製造業
原料や包装資材、光熱費等の高騰がいつまで続くか予想できず、商品の値上げのタイミングが図れない。	製造業
人手不足に頭を抱えている。労働者の確保と定着に課題がある。人手不足ゆえに先の事業計画を立てづらい。	製造業 建設業
従業員の高齢化が深刻な課題である。	建設業
働き方改革への対応（特に労働時間問題）で経営状況が厳しい。	建設業

■調査概要

調査対象時期	令和7年4～6月期 ※「次期予測」対象は令和7年7月～9月
調査対象	商工業者100者（サービス業、卸売業、小売業、製造業、建設業 各20者ずつ）
回答率	59.0%
調査方法	郵送によるアンケート方式（回答方法は紙媒体または-googleフォームの選択式）
調査内容	(1)業界景気、自社景況などの実績と次期予測
	(2)経営上の課題
	(3)国や県、市等の行政に望む支援
	(4)事業環境の変化や経営に関する困りごとなど

■D.I. 値（景況判断指数）について

$D.I. = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

D.I.値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。